

提出書類チェックシート

- * 提出書類について欠落がないかチェックの上、本状も提出願います。
本チェックシートは、応募 1 件につき 1 枚のシートでチェックして下さい。

プログラム	科学技術政策提言
-------	----------

調査研究課題名	
---------	--

事務書類	
提出資料チェックシート（本用紙） 提案書受領通知はがき 1 枚（メール送付の場合は不要） フロッピーディスク 1 枚（メール送付の場合は不要）	本用紙 切手貼付済み官製葉書 様式 5 - 1 を保存

提案書類（日本語で記入）	
表紙 1 枚 提案書 1 枚 調査研究課題構想・概要 1 枚 調査研究課題構想・詳細 調査研究課題内容 調査研究体制・所要経費概算 1 枚 所要経費の見込額 研究者データ 機関データ	（様式任意） 様式 5 - 1 様式 5 - 2 様式 5 - 3 様式 5 - 4 様式 5 - 5 様式 5 - 6 様式 5 - 7 及び別紙 様式 5 - 8

全て A 4 版とし、正確を期すため、ワープロ等判読しやすいもので作成、記入して下さい。

表紙には、プログラム名、調査研究課題名、代表者名・所属機関名を記載して下さい。

提案書類には通し番号（表紙から 1 / とし、以降 2 / 、3 / とする通しページ）を右下に必ず打って下さい。

上記の提案書類については、それぞれ左肩をクリップ止めにして、4 部提出願います。なお、その際に両面コピーは認められません。

様式 5 - 3 から 5 - 4 及び 5 - 6 から 5 - 8 については、特に枚数に制限はありませんが、できるだけ簡潔かつ明瞭をお願いします。

(様式5 - 1)

提案書
(科学技術政策提言)

1 代表者・所属機関

代表者 所属機関	ふりがな 提案者名		生年月日	西暦19 年 月 日 (歳) * 2003年4月1日現在の年齢
	機関・所属部署名		役職名	
	ふりがな 所在地	〒 - 県 市 町 - -		
		TEL.	FAX.	
		E-mail:		
所属機関 の産学官	所属機関が「産」「学」「官」のいずれに該当するか記入して下さい。(独法、国研=「官」、特殊法人=「産」、大学=「学」、民間=「産」)		エフォート(年間全仕事時間を100%とした際の当該研究に割く時間配分率) %	
事務連絡 担当者 <small>(当該担当者に審査結果等 全ての連絡をいたします)</small>	ふりがな 担当者名		役職名	
	機関・所属部署名			
	事務 連絡先 <small>(当該連絡先に審査結果等 全ての連絡をいたします)</small>	〒 - 県 市 町 - -		
		TEL.	FAX.	
		E-mail:		

2 中核機関(上記代表者の所属機関以外が中核機関となる場合に記入して下さい)

中核機関	ふりがな 連絡担当者名		役職名	
	機関・所属部署名			
	事務 連絡先	〒 - 県 市 町 - -		
		TEL.	FAX.	
E-mail:				

3 提案調査研究課題

調査研究課題名 (20字以内の題名)	(課題名は20字以内とし、サブタイトルは付けないこと。また、提案後、課題名の変更は基本的に認めない。)		
課題	別紙1「課題」より該当するものを1つ記入願います。		
政策分野	別紙1「政策分野」より該当するものを1つ記入願います	分野分類	別紙1「分野分類」より該当するものを1つ記入願います
キーワード	当該調査研究課題を実施するに当たっての着目点、反映されるべき政策等を表す単語(キーワード)を自由に記入(複数可)願います。		

4 業務実施予定期間(原則2年以内)

財務省の承認日(8月目途)から業務開始の予定

平成15年8月~平成 年 月まで

5 経費の見込額(概算)

初年度 百万円、総額 百万円

(別紙1)

課題・政策分野・分野分類

課題 (公募要領に記載されている課題)	
	社会の安全・安心への科学技術の役割(食品等のリスク評価と管理にかかる合意形成の在り方、国家緊急事態への対応、生命倫理問題に関する合意形成の在り方等) 今後の科学技術人材の育成・確保方策(研究者のキャリアパスあるいは研究分野の実態を踏まえた、研究人材の適切な支援方策や需給の在り方等) 融合領域・境界領域における研究開発を推進するための方策(自然科学と人文・社会科学との融合の在り方、文化・芸術の創造・普及を支援する科学技術等)

政策分野 (科学技術基本計画の重要政策の章、優れた研究成果の創出・活用のための科学技術システム改革に記載されている7分類)	
	研究開発システムの改革 産業競争力の強化と産学官連系の仕組みの改革 地域における科学技術振興のための環境整備 優れた科学技術関係人材の養成とそのための科学技術に関する教育の改革 科学技術活動についての社会とのチャンネルの構築 科学技術に関する倫理と社会的責任 科学技術振興のための基盤の整備 上記の複数分野にまたがるもの その他

分野分類 (科学技術基本計画の重要政策の章、国家的・社会的課題に対応した研究開発の重点化に記載されている8分野の分類)	
	ライフサイエンス分野 情報通信分野 環境分野 ナノテクノロジー・材料分野 エネルギー分野 製造技術分野 社会基盤分野 フロンティア分野 上記の複数分野にまたがるもの その他

(様式5 - 2)

調査研究課題構想・概要 (A4用紙1枚まで)

調査研究課題名 「 」
代表者名 「 」
中核機関名 「 」

調査研究の目標・概要

1. 目的
・ 調査研究が必要となっている背景及びこのような背景を踏まえ、どのような政策課題が存在しているかについて記述
2. 内容
・ 調査研究の内容について、手段も含め簡潔に記述
3. 俯瞰的・融合的視点
・ 本調査研究がどのような視点で、自然科学のみならず人文・社会科学の視点をも含めた分析となるのかを簡潔に記述
4. 一般からの意見の反映方法
・ 本調査研究が研究コミュニティ以外からの意見をどのようにして調査研究に反映させるのかを簡潔に記述

調査研究により期待される提言

- ・ 当該調査研究をとりまめることによる、科学技術及び社会経済の活性化への寄与等について記述

(様式 5 - 3)

調査研究課題構想・詳細

調査研究課題名 「(例)研究者・技術者の倫理と社会的責任」
代表者名 「
中核機関名 「

以下の項目毎に整理して記述して下さい。

1 調査研究の目的

- ・調査研究が必要となっている背景について具体的に記述
- ・背景の記述を踏まえ、どのような政策課題があることを明らかにするのか具体的に記述

(例)

科学技術基本計画では、科学技術の発展が社会に及ぼす影響が大きいことから、科学技術に関わる人々や組織の倫理や社会的責任が問われることが多くなっており、今後は、科学技術と社会の新しい関係の構築が必要不可欠であると記されている。特に最先端の科学技術領域では、その発達が著しいため、法制度で規定される前にいろいろな問題が発生している。

本調査研究は、このような問題を防ぐため、科学技術に関わる人々や組織の倫理教育等に焦点を当てて、

1. 科学技術に関わる倫理的問題の事例
 2. 科学技術に関わる人々や組織の倫理教育の実態
- 等を調査し、研究者・技術者の倫理観を高めて倫理的問題を防ぐ政策を提言する。

2 推進委員会の設置

本調査研究の内容から、どのような研究者、研究機関、NGO、学会、研究グループ、その他(マスコミ、消費者団体等)から構成される推進委員会を設置するのか記述。(単に研究コミュニティだけでなく、研究成果を享受する一般国民や消費者等の視点からの検討も加えられるような構成とすること)

3 「科学技術政策提言」で本調査研究を行う必要性

(1) 俯瞰的視点について

本調査研究が、どのような点で、自然科学のみならず人文・社会科学の視点をも含めた分析となるのかを記述。

(2) 一般からの意見の反映について

本調査研究が、研究コミュニティ以外からの意見をどのようにして調査研究に反映させるのかを記述。

4 期待される提言

本調査研究をとりまとめることにより、1に記述した政策課題をどのような方法で解決していくという提言をとりまとめることができるのか具体的に記述。

(例)

- (1) 研究者・技術者の倫理教育に関して、政府が行うべき施策に関する提言をとりまとめる。
- (2) 研究者・技術者が倫理的問題を起こさないように政府が行うべき施策について提言をとりまとめる。

(様式 5 - 4)

調査研究課題内容

調査研究課題名 「 (例) 研究者・技術者の倫理と社会的責任 」
代表者名 「 」
中核機関名 「 」

(調査研究のサブテーマ毎に、担当者 (所属機関・氏名・年齢) を明記し、調査研究概要を具体的かつ分かりやすく記述して下さい。)

(例)

- (1) 研究者・技術者及び組織の倫理に関する問題の事例調査
調査研究担当者 (所属機関)
(内容記載)
事例の把握
..... (内容及び調査研究の方法 (アンケート、ヒアリング、その他分析方法) を記述)
- (2) 研究者・技術者及び組織の倫理教育に関する調査
調査研究担当者 (所属機関)
(内容記載)
高等教育機関における実態調査
..... (内容及び調査研究の方法 (アンケート、ヒアリング、その他分析方法) を記述)
- 企業における実態調査
..... (内容及び調査研究の方法 (アンケート、ヒアリング、その他分析方法) を記述)
- (3) 倫理教育の在り方に関する検討
調査研究担当者 (所属機関)
(内容記載)
- (4) 我が国において取り組むべき方策についての分析
調査研究担当者 (所属機関)
(内容記載)
..... (内容及び調査研究の方法を記述。例えば、欧米と比べて取り組みが遅れている部分、我が国特有の事情等について分析したうえで、教育機関、研究機関、法制度改正等のそれぞれのレベルにおいてどのような取り組みが必要であるか提言をとりまとめる等。)

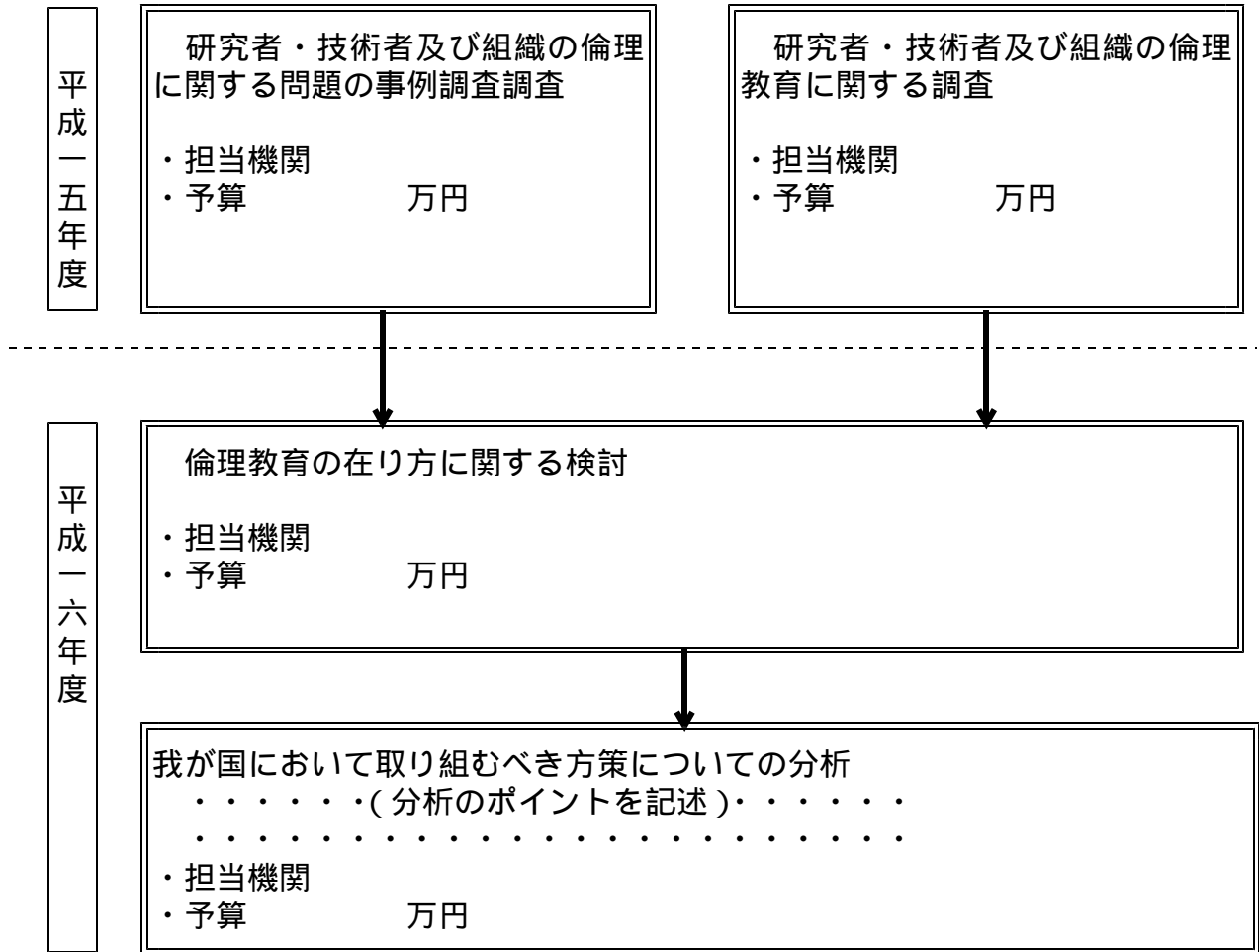
(様式 5 - 5)

調査研究体制・所要経費概算

調査研究課題名 「 (例)研究者・技術者の倫理と社会的責任 」
代表者名 「 」
中核機関名 「 」

(機関ごとの調査研究の分担と実施期間、予算配分 (概算) を図示しつつ明確に記述。下記に記載例を掲載。)

研究者・技術者の倫理と社会的責任



期待される提言

(1) 研究者・技術者の倫理教育に関して、政府が行うべき施策に関する提言をとりまとめる。

(2) 研究者・技術者が倫理的問題を起こさないように政府が行うべき施策について提言をとりまとめる。

(様式 5 - 6)

所要経費の見込額

調査研究課題名 「(例)研究者・技術者の倫理と社会的責任」
代表者名 「」
中核機関名 「」

(単位 : 百万円)

経費の内容	年 度		総 額
	1 5 年 度	1 6 年 度	
(大 学)	2	4	6
・・・の開催	2	4	6
(研 究 所)	4	5	9
・・・の調査	3	3	6
・・・の取りまとめ	1	2	3
(総 合 研 究 所)	1 5	2 0	3 5
・・・の調査	1 5	2 0	3 5
計	2 1	2 9	5 0

(注) 所要経費について、参画機関毎に大まかな内訳を記入すること。

(様式 5 - 7)

研究者データ
(研究代表者について作成)

ふりがな 氏名			生年月日	西暦 19 年 月 日 (歳) * 2003年4月1日現在の年齢
所属機関	ふりがな 所在地	〒 . Fax. E-mail:		
	機 関 名 所属部署		役 職 名	
研究歴	最終学歴	昭和 年 大学 学部卒業		
	学位	昭和 年 博士号 (学) 取得 (大学)		
	主な職歴 と 研究内容	(記入例) 昭和 年 ~ 年 大学 学部助手 について研究 昭和 年 ~ 年 大学 学部 研究員 に関する研究に従事 昭和 年 ~ 年 大学 学部教授 について研究		
	関連分野 における 研究内容	(記入例) 平成 年 ~ 年 科学技術振興調整費委託研究 について調査研究		
研究成果等に関する情報		必要に応じ、別紙に記載のこと		

(様式 5 - 7 ・ 別紙)

研究成果等に関する情報

1 . 論文・著書等

・提案課題の内容に限ることなく、これまでに発表した論文(査読制度のあるジャーナル掲載に限る)著書(教科書、学会抄録、講演要旨は除く)を現在から順に発表年次をさかのぼって記入すること。

・主要なものを選定し、1ページ以内に収めて下さい。

論文

(タイトル、論文名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦))

著書

(タイトル、著者、著書名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦))

学協会誌等

(タイトル、著者、学協会誌等名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦))

2 . 特許等(申請中を含む)

国内特許	件
------	---

国外特許	件
------	---

・主要な特許について、特許名、特許番号、取得または出願年月日を記入して下さい。

3 . 受賞歴、表彰歴

(年月、受賞名等を記入して下さい。)

(様式 5 - 8)

機関データ

1 . 中核機関について

(1) 機関名

(2) 役職員名簿

(3) 機構図及び職員数

(4) 財務状況

- ・ 予算額の推移 (過去 5 年間)
- ・ 外部資金 (研究開発に係る補助金、委託費等) の活用状況 (過去 5 年間)

(5) 提案課題に関連するこれまでの調査研究実績